No.01

INU.U I																		
部課室	財務部市	民税課		事業名	税証明	明コンビ	二交付:	ノスラ	<del>-</del> ム導 <i>]</i>	人事業	事業区分	臨	時事業	Ě				
事業概	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等で所得課税証明書を交付できるシステムを構築し、住民サービスの向上、窓口業務の負担軽減を図る。																	
SDGs (≸	寺続可能な問	開発目標)																
担	当課室要	求額		財政技	財政担当査定額						市長査定額							
	1			2		増減 (②−①)			3			増減	2)					
	27,	511 千円		27,511 千円			0 千円				27,511 千円	0 千						
KPI	受益者な	ど(見込)	納税義務	者数:191,	932人					対象	別人あたり		143	円				
地方創生臨時交付金の対象として、非接触・非対面による証明発行を行うための事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 査定結果の理由等																		

## No.02

No.U2												
部課室 市	民健康部市民課		事業名 マイ	ナポイ	ント予約・	申込	支援事業	事業区分	その他事業			
マイナポイント事業は、マイナンバーカードを用いマイナポイントの予約をしたうえで、民間キャッシュレス決済並びに健康保険証や公金受取口座の登録手続きを行った者に対し、マイナポイントを付与する制度である。マイナポイントの申込み手続きは、マイナンバーカードを読み取る機器やインターネット環境並びにICT知識が必要であり、自ら手続きを行うことが困難な方にマイナポイントを利用できるよう必要な支援を行う。												
SDGs(持続	可能な開発目標)											
担当	課室要求額		財政担当査	定額				市長査定額	額			
	①	2	)	増減	(②−①)		3		増減(③-②)			
	59,639 千円		59,639 千円		0 千	円	59	9,639 千円	0 ∃	f円		
KPI:	受益者など(見込)	支援の予定人	数:22,000人				対象	人あたり	2, 710	円		
マイナポイントの利用促進を図る事業であり、財源についても国交付金が全額手当てされること から、要求額及び内容について妥当であると判断した。												

## No.03

部課室	市民健康	部保健所	保健総務課	事業名が	ん患者医	療用さ	フィック	ブ等購	入費助	成事	業	<b>事業区</b>	分	新	見事第	<u> </u>
がん患者に対して、医療用ウィッグや乳房補整具の購入に必要な費用の一部を、愛知県と協調して補助する。 事業概要 補助率:1/2 1件あたり上限2万円																
SDGs (丼	寺続可能な	開発目標)	3	3												
担	当課室要	求額		財政担当	<b>首</b> 全定額						ī	市長査!	定額			
	1			2	増減	) <del>-</del> (1)		3					増減 (3-2)			
	3	, 640 千円		3, 640 ∃	戶円		0 千	H			3, (	640 千	円		0	千円
KPI	受益者な	ど(見込)	申請見込件数	:182件						対	象1件	あたり	J	20	), 000	円
がん治療による外見の変化に伴う精神的・経済的負担軽減のため、県と協調して実施する事業であり、要求額も妥当であると判断した。 査定結果の理由等																

No.04

N0.U4												
部課室	福祉部高年福祉課	事業名 協力	薬局での熱中症休憩	<b>事業</b>	(区分 臨時事業							
高齢者及び市民が熱中症により不調を感じた時、薬剤師会を通じ協力いただける薬局で一時休憩できるようにする。												
SDGs(持	続可能な開発目標)	3										
担当	<b>当課室要求額</b>	財政担当査	定額	市長査定額								
	1	2	増減 (②−①)	3	増減 (③-②)							
	450 千円	450 千円	0 千円	450	千円 0 千円							
KPI	受益者など(見込)	市民:381,366人		対象1人あ	たり 1.18 円							
地方創生臨時交付金の対象として、個人で外出する機会が増える中、熱中症予防に効果がある事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 <b>査定結果の理由等</b>												

## No.05

部課室 🧵	舌力創造	部産業振	興課		事	業名	100+	1日間	買い物	勿ラリ	一事	業		3	事業区	分	臨時事業			
対象期間中に、市内店舗にて2万円以上の買い物をした方を対象に、申請された方の中から抽選で1万人に地元特産の記念品を贈呈する買い物ラリーを実施する。 事業概要																				
SDGs(持	続可能な関	<b>開発目標)</b>								8										
担当	<b>当課室要</b>	求額			財政担当査定額								市長査定額							
	1			2			増減	増減 (②−①)			3					増減 (③-②)				
	121,	531 千円	121,531 千円				0 千円			121,531 千円				0 千円						
KPI	受益者な	ど(見込)	小売	関連業	者:	5, 786	社						対	象1社	Lあた	IJ	2	1, 004	円	
地方創生臨時交付金の対象として、市内での消費喚起を促す事業であり、事業内容及び要求額が 妥当であると判断した。 査定結果の理由等																				

## No.06

部課室	会計課			事業名	あいち電子申記	<b>青・届出システム</b>	オンライン決済	斉導入事業	事業区分	部	時事業	ŧ		
事業概	する。	ち電子申	請・届出シ	ステムに決	<b>決済機能を</b> 迫	追加し、オン	<b>,</b> ラインで	申請と	:納付が行え	るシステ	一ムを相	<b>講</b> 築		
SDGs (丼	持続可能な関	開発目標)				8								
担	.当課室要	求額		財政担	当査定額			市長査定額						
	1			2	増	咸 (②-①)		(3	<b>)</b>	増減	増減 (③-②)			
	3,	369 千円		3, 369	千円	0 千	円		3,369 千日	<del>"</del>	0	千円		
KPI	受益者な	ど(見込)	マイナンバー	カードを保有	可している市.	民(交付枚数)	: 150, 943人	対	象1人あたり		22	円		
査定結り	果の理由等		生臨時交付 あると判断		: して、オ:	ンライン決済	₹を促進す	る事業	ぎであり、事	業内容及	び要素	<b>文</b> 額		

No.07

110.07												
部課室 教	育部学校教育課	事業名キャ	リアスクールプロシ	ジェクト	事業区分	臨時事業						
一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを目的としたキャリア教育推進を図るために、一宮市立西成小学校にキャリア教育の研究委託をする。西成小学校では、キャ事業概要 リア教育の全体計画を作成し、学校の教育活動の一環として系統的に実施する。また、自己のキャリア形成のために講演会や体験活動を取り入れたり、「キャリア・パスポート」等を活用したりしながら、継続的な指導を行い、キャリア教育の充実を図る。												
SDGs(持続	可能な開発目標)	4										
担当	課室要求額	財政担当査	定額	市長査定額								
	①	2	増減 (②-①)	3		増減 (③-②)						
	70 千円	70 千円	0 千円		70 千円	0 千円						
KPI:	受益者など(見込)	一宮市立西成小学校児童数	女:335人	対象1	対象1人あたり							
県からの受託事業で、財源が全額手当てされており、要求額とともに事業内容も妥当であると判断した。 査定結果の理由等												

No.08																	
部課室	₹ 教	育部生活	厓学習課		事業名 奥	公民館	空調設	備等。	女修事	業		耳	業区	分	投資	的事	業
事業概	奥公民館の空調機器を、令和2年度に改修済みの小・中会議室を除き全面改修する。合わせて、照明器具をLEDに取り換える。 業概要 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用。照明器具のLED化17,183千円は交付金対象外。)																
SDGs (	持続	可能な開	発目標)		4												
担	旦当	课室要求	<b></b> 校額		財政担当	<b>査定額</b>	市長査定額										
		1			2	② 増減 (②-①)				3					増減(③-②)		
		49,	460 千円		49, 460 千	円	0 千円			49			9,460 千円		C		千円
KP	3	受益者な	ビ(見込)	奥公民館、	奥町出張所利	用者数	: 18,	709人			対	象1人	あた	IJ	2	2, 643	円
老朽化した空調設備の更新については、地方創生臨時交付金を活用できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 査定結果の理由等																	